

2025年度 事業報告書

(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)



創価学園



目次

○法人の概要	2
○事業の概要	6
○財務の概要	17
○学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備および運用状況の概要	24

2025年度 創価学園事業報告

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 創価学園

創立者 池田 大作 先生（1928年～2023年）

創価学会第三代会長、名誉会長、創価学会インタナショナル(SGI)会長を歴任。平和、文化、教育の推進のため、世界54か国・地域を訪問し、各国の指導者、文化人、学者等と会見、対談を重ねました。本学園をはじめ、創価大学、アメリカ創価大学、創価インターナショナルスクール・マレーシア、(財)民主音楽協会、(財)東京富士美術館、(財)東洋哲学研究所、牧口記念教育基金会、戸田記念国際平和研究所などを創立しました。

「国連平和賞」をはじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニア口承文学賞、桂冠詩人の称号や海外の諸大学、学術機関から多数の名誉博士号などの称号を受けています。

主な著書に、『人間革命』（全12巻）、『新・人間革命』（全30巻）、『二十一世紀への対話』（A・トインビーとの対談）、『闇は暁を求めて』（ルネ・ユイグとの対談）などがあり、『さくらの木』などの童話や、『青春対話』など青少年向けの著作も数多く残しました。

理事長 小島 和哉

1959年、大阪府生まれ。1981年創価大学文学部社会学科卒業。1982年京都市立春日野小学校教諭として勤務。1984年創価学会聖教新聞社に入社。2021年に学校法人創価学園理事に就任。2024年より理事長を務める。

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、ホームページアドレス等

住所（主たる事務所）：〒187-0032 東京都小平市たかの台2番1号

住所（従たる事務所）：〒576-0004 大阪府交野市寺3丁目20番1号

電話番号：042-345-0011（代表）

ホームページURL：<https://soka.ed.jp/>

2. 建学の精神（創立の精神）

創価学園は、創立者池田大作先生が提唱される、一人一人の無限の可能性を開く「創価教育」の実践を通し、以下の指針を教育の柱としている。

【教育方針】

「健康な英才主義」「人間性豊かな実力主義」

【校訓】

- 一、真理を求め、価値を創造する、英知と情熱の人たれ
- 二、決して人に迷惑をかけず、自分の行動は自分で責任をとる
- 三、人には親切に、礼儀正しく、暴力を否定し、信頼と協調を重んずる
- 四、自分の信条を堂々と述べ、正義のためには勇気をもって実行する
- 五、進取の気性に富み、栄光ある日本の指導者、世界の指導者に育て

【教育の目的（ミッション）】

創造性豊かな世界市民の育成

平和・人権・環境を柱とし、発達段階に即したきめ細やかな教育を通して、社会および人類の平和に貢献しゆく人材を育成する。

3. 学校法人の沿革

1960	(昭和35)	4	創立者、小平の創価学園の建設予定地を視察。
1964	(39)	6	創立者、創価大学・高等学校・中学校・小学校の設立構想を発表
1966	(41)	11	創価中学・高校起工式
1967	(42)	3	創立者、大阪の地に創価女子中学・高校の開校を提案
		6	学校法人創価学園の設立及び創価中学・高校の設置が認可
1968	(43)	4	創価中学高校 第1回入学式
1971	(46)	3	創価中学高校 第1回卒業式
1973	(48)	4	創価女子中学・高校 第1回入学式
1976	(51)	3 4	創価女子中学・高校 第1回卒業式 札幌創価幼稚園開園
1978	(53)	4	東京創価小学校 第1回入学式
1982	(57)	1	創価高校サッカー部が第60回全国サッカー選手権大会に初出場
1982	(57)	4	関西創価小学校 第1回入学式
1983	(58)	8	創価高校硬式野球部が第65回全国高校野球選手権大会（甲子園）に初出場
1990	(平成2)	3	創価高校「池田中央体育館」落成
2001	(13)	3	関西創価高校硬式野球部が第73回選抜高等学校野球大会（甲子園）に初出場
2007	(19)	3	創価高校「創価学園池田講堂」リニューアル完成
2010	(22)	4 5	関西創価中学高校「万葉クラブ」完成 創価高校「東大和グラウンド」完成
2011	(23)	3	創価学園「総合教育棟」完成
2013	(25)	3	関西創価小学校「体育館・プール・芸術総合棟」完成
2015	(27)	3	創価中学高校「新栄光寮」完成 関西創価高等学校 文科省よりSGH認定
2016	(28)	3	創価高等学校 文科省よりSGH認定
2017	(29)	3	関西創価中学高校「新金星寮」完成
2017	(29)	11	創立50周年を迎える
2018	(30)	12	関西創価高校陸上部が第69回全国高等学校駅伝競走大会に初出場
2021	(令和3)	7	札幌幼稚園新園舎完成
2023	(5)	3	創価高等学校「友舞寮（女子寮）」完成
2024	(6)	12	関西創価高校陸上部が第75回全国高等学校駅伝競走大会に出場

4. 設置する学校及び研究所

【東京学園】

- 創価高等学校 東京都小平市たかの台2-1
- 創価中学校 東京都小平市小川町1-860
- 東京創価小学校 東京都小平市上水新町2-20-1

【関西学園】

- 関西創価高等学校 大阪府交野市寺3-20-1
- 関西創価中学校 大阪府交野市寺3-20-1
- 関西創価小学校 大阪府枚方市東中振2-10-2

- 札幌創価幼稚園 北海道札幌市豊平区福住2条3-10-1

【法人本部】

- 創価教育センター (創価教育研究所、世界市民教育研究所)
- 法人本部事務局 (総務企画部、管理部、経理部、信濃町事務課、経営戦略室、国際室、情報システム室、危機管理室、監査室)

5. 生徒・児童・園児数の状況および収容定員充足率（2025年5月1日現在）

学 校	入学定員 (学則)	入学生数	収容数	現員数	定員充足率
創価高等学校	350	328	1,050	997	95.0%
創価中学校	225	212	675	622	92.1%
東京創価小学校	120	96	720	574	79.7%
東京学園計	695	636	2,445	2,193	89.7%
関西創価高等学校	360	317	1,080	953	88.2%
関西創価中学校	225	190	675	585	86.7%
関西創価小学校	120	96	720	573	79.6%
関西学園計	705	603	2,475	2,111	85.3%
札幌創価幼稚園	50	26	240	140	58.3%
創価学園計	1,450	1,265	5,160	4,444	86.1%

6. 役員・監事 2025年6月25日現在

役名	氏名	備考
理事・理事長	小島 和哉	(学) 創価学園法人本部長
理事・副理事長	池田 尊弘	(学) 創価学園主事
理事・常任理事	中川 恵夫	(学) 創価学園東京学園長
理事・常任理事	中西 均	(学) 創価学園関西学園長
理事・常任理事	飯塚 敏雄	(学) 創価学園財務担当理事・事務局長
理事*	沼倉 千佳代	(宗) 創価学会職員
理事*	中山 雅司	(学) 創価大学アドミッションズセンター長
理事*	潮田 晋二	(宗) 創価学会インタナショナル戦略企画局局长
理事*	石井 伸一	(宗) 創価学会役員室事務局局長
理事*	西方 光雄	(宗) 創価学会職員
理事*	尾高 千絵	
理事	本房 達哉	(学) 創価学園関西創価小学校校長

(*) 外部理事

役名	氏名	備考
監事	尾崎 圭治	公認会計士
監事	佐藤 康則	弁護士
監事	斉藤 誠	公認会計士

7. 評議員 2025年6月25日現在

役名	氏名	備考
評議員	羽磨 生泰	(宗) 創価学会職員
評議員	河合 美智子	
評議員	竹内 一彦	(宗) 創価学会職員
評議員	濱崎 祐子	
評議員	山内 洋一	(宗) 創価学会職員
評議員	直里 光世	
評議員	秋谷 芳英	(学) 創価大学理事長
評議員	鈴木 美華	(学) 創価大学学長
評議員	井田 吉則	弁護士
評議員	河本 伸孝	(宗) 創価学会職員
評議員	町田 千恵美	(学) 創価大学教職キャリアセンター指導講師
評議員	石田 弥生	
評議員	飯田 哲郎	東洋システム株式会社代表取締役社長
評議員	橋本 大道	聖教新聞社出版編集局局長
評議員	佐藤 芳宣	(宗) 創価学会職員
評議員	山岡 玲子	
評議員	阿部羅 秀樹	(学) 創価学園法人本部事務局次長

8. 会計監査人の概要

監査法人名： 大光監査法人

住 所： 東京都新宿区四谷4丁目28番4 YKBエンサインビル5階

理 事 長： 中野 昌宣

9. 理事選任機関の概要

(1) 理事選任機関の定義

学園の理事を選任・解任する権限を持つ機関は、評議員会です。

設置根拠： 私立学校法第18条第1項に基づき、学校法人には「理事選任機関」を置くことが義務付けられており、創価学園では寄附行為第7条において「この法人の理事選任機関は、評議員会とする」と定めています。

構成と運営： その構成や運営に関する必要な事項は、寄附行為および評議員会運営規程によって定められています。

(2) 理事の選任に関する権限

理事選任機関（評議員会）は、学園の経営に必要な知識・経験・識見を有する理事を選任します。

選任の実施： 寄附行為に基づき、校長のうちから1名、それ以外から11名の計12名の理事を選任します。

補欠の選任： 理事の総数が定数を下回る場合に備え、補欠の理事を選任することも可能です。

10. 教職員の概要 2025年5月1日現在

学 校	本務教員		兼務教員		本務職員		兼務職員	
	人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢
創価高等学校	53	42.9歳	33	45.7歳	28	39.4歳	44	40.0歳
創価中学校	36	42.3歳	14	45.9歳	3	36.7歳	27	32.7歳
東京創価小学校	34	39.6歳	14	45.8歳	3	39.0歳	6	58.5歳
東京学園計	123	41.6歳	61	45.8歳	34	38.4歳	77	43.7歳
関西創価高等学校	59	46.3歳	22	53.4歳	19	39.1歳	21	38.4歳
関西創価中学校	33	40.5歳	17	46.6歳	5	40.2歳	5	44.0歳
関西創価小学校	38	38.9歳	13	49.5歳	3	37.0歳	6	54.8歳
関西学園計	130	41.9歳	52	49.8歳	27	38.8歳	32	45.7歳
札幌創価幼稚園	16	33.8歳	4	48.8歳	2	52.5歳	2	56.5歳
法人本部事務局					24	48.3歳	2	52.5歳
創価学園計	269	40.6歳	117	48.0歳	87	41.5歳	113	47.2歳

Ⅱ. 事業の概要

【基本方針】

創立以来、創立者は「学園生は我が生命なり」との深き慈愛で薫陶してこられた。学園生は、創立者の期待に応えんと人間練磨に挑み、各分野での貢献を目指し、30,000名を超える卒業生が社会、世界の各分野で第一人者として活躍している。

創立58周年となる2025年度は、「創造性豊かな世界市民の育成を目指しての教育内容の充実」、「中長期教育ビジョンの策定、総合整備計画と財政基盤強化」、「各種事業の取り組み」、「学園全体にかかる諸課題の改善戦略」の4項目を中心に、「今の課題」は何か、「具体的な目標（ニーズ）」は何かを明確にし、そこに向かって計画性のある取組みを実施。全ての項目においてPDCAサイクル「計画（Plan）・実行（Do）・確認（Check）・実践（Action）」を実行し推進した。

【2025年度事業概略】

- ① 「創造性豊かな世界市民の育成」を指向し、各種施策を検討、実施した。
スーパーグローバルハイスクールなどを通して得た経験を活かしグローバルリーダーを育成。
- ② 学事面では小中高（12年間一貫）を教育の柱とし、生徒・児童の発達段階に応じた、きめ細やかな教育（育み）を根幹に、創価大学、アメリカ創価大学、創価インターナショナルスクール・マレーシアとの連携も強化し、創価教育の更なる充実に取り組む。また文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」に対応すべく、全生徒・児童へ一人一台の情報端末を配備。加えてネットワーク環境の充実に努めた。
- ③ 全額給付型の奨学金制度を継続し、経済面でのサポートを実施。
（1）家計急変世帯に対する奨学金制度を継続。
（2）寮生・下宿生全員に昼食支援並びに、都外・大阪府外から通学する児童・生徒に通学定期代相当の支援を実施等、安心できる学園生活を提供。
- ④ 安全安心対策の視点から施設設備の点検・補改修を行い、生徒・児童・園児が安心して学園生活が送れるよう整備を行った。
- ⑤ 学園全体の中長期教育ビジョン策定を推進。
「創造性豊かな世界市民の育成」実現のため、更なる教育力の向上と世界市民の育成を目指し、中長期的な経営ビジョン・教育戦略の立案・策定を教育コンサルを活用し、推進。
- ⑥ 東京キャンパスにおける「総合整備基本計画」の基本設計に基づき、東京創価小学校の新校舎建設他実施設計を策定。創立60周年へ、関西キャンパスにおいては校舎等の補改修工事を計画的に実施。

以下、主な事業について報告する。

1. 諸施設の整備・改修工事等について

① 東京学園 東京創価小学校 校舎新築・体育館改修工事	総額	2,488,819,000円
-----------------------------	----	----------------

- ・ 東京学園総合整備計画について、2025年1月に実施設計が完成。総合整備計画に基づき、東京創価小学校の校舎新築・体育館改修工事を実施。



② 東京学園 創価中学高校 新・中高合同体育館等実施設計業務委託	総額	161,700,000円
----------------------------------	----	--------------

- ・ 東京学園総合整備計画について、2025年1月に実施設計が完成。総合整備計画に基づき、（仮称）新・中高合同体育館等の実施設計業務を委託。

③ 東京学園 総合整備計画 既存校舎等アスベスト調査委託	総額	13,750,000円
・ 総合整備計画において、解体および改修を予定している既存校舎等のアスベスト調査を委託。		
④ 東京学園 総合整備計画 基本設計見直し検討業務委託	総額	12,100,000円
・ 建設費高騰に伴い総事業費削減の可能性を検討するため基本設計見直し業務を委託。		
⑤ 東西創価中学高校 新入生情報端末購入並びに東西小学校情報端末更新	総額	114,023,529円
中学高校新入生に対し、情報端末(Chromebook・保証料含む)をICT奨学金として現物支給するため東西の新中学1年生、新高校1年生分のChromebookを購入。また、2020年度に貸与した小学校の情報端末が経年劣化したため、小学校3学年分の情報端末を更新。		
⑥ 東西創価高校 スタディサプリ契約更新	総額	12,196,250円
・ 1人1台のタブレット環境の活用方法として、スタディサプリを導入し、生徒1人ひとりに対しての学びのサポートを強化。		
⑦ 東京学園 教職員パソコンリプレイスリース料	総額	27,999,880円
・ 導入より4年以上が経過し、使用頻度も高く経年劣化が目立ってきていることと、Windows10のサポートも終了となるため入替を実施（金額はリース料総額）。		
⑧ 創価高校 友舞寮増築工事	総額	363,335,000円
・ 友舞寮拡充に伴う増築工事および現在の友舞寮の一部を改修。		
⑨ 創価高校 友舞寮開発工事	総額	42,108,000円
・ 既存植栽等撤去、造成及び残土処分など建設予定地の開発工事を実施。		
⑩ 創価高校 東大和グラウンド他照明更新工事	総額	33,275,000円
・ 野球場および附属施設等の照明について、設置より15年が経過し、照明低下のためLED化に更新する。		
⑪ 創価高校 栄光グラウンド改修・整備工事	総額	32,775,600円
・ 授業やクラブ等で日常的に使用しているが、不陸等が多く発生しており、今後さらに使用頻度が高くなることが予測されているため、整備を実施する。		
⑫ 創価高校 総合教育棟 食堂厨房用給湯設備更新工事	総額	26,950,000円
・ 設置より14年が経過し、経年劣化により不具合をおこしているため更新する。		
⑬ 創価中学校 第二校舎・家庭科室他空調更新工事	総額	28,050,000円
・ 第二校舎2階、3回各教室の空調機が設置より19年経過し、故障が頻発しているため、更新工事を実施。		
⑭ 創価中学校 生徒用机購入	総額	8,910,000円
・ 近年タブレット端末を机上に置くことが増えたため、現行の机では手狭になっており、学習環境の改善を図るため新JIS規格の大きさに変更する。		

⑮ 関西創価中学高校 校舎北側グラウンド等整備工事	総額	815,133,000円
・ 校舎北側エリアの基本計画に則り、グラウンド等の運動施設として整備工事を行う。		
⑯ 関西創価中学高校 テニスコート（現賃借地）購入	総額	81,433,094円
・ 賃貸借契約が終了する人工芝のテニスコートの一部について、土地購入計画に基づき購入。		
⑰ 関西創価中学高校 第3グラウンド隣接地購入	総額	15,961,388円
・ 第3グラウンドの隣接地（みかん畑）について、土地購入計画に基づき購入。		
⑱ 関西創価中学高校 講堂舞台照明設備改修工事	総額	15,400,000円
・ 竣工から更新していない照明器具や部品の生産中止に伴い修理ができない機器が多数あるため、優先度の高い箇所から順に4か年で改修工事を実施。		
⑲ 関西創価中学高校 校内各所AV機器更新工事	総額	14,300,000円
・ 2017年以前に導入したAV機器について、経年劣化に伴い機器を更新する。		
⑳ 関西創価中学校 同窓会館2階3階空調機更新工事	総額	13,222,000円
・ 2002年設置より23年経過し、経年劣化が激しいため空調機の更新工事を実施。		
㉑ 関西創価中学高校 講堂舞台諸幕地取替工事	総額	8,893,500円
・ 講堂舞台に設置している諸幕地が経年劣化に伴い汚れや破れている箇所が増えているため取替工事を実施。		
㉒ 関西創価中学高校 無線LAN最適化機器設置	総額	8,690,000円
・ 生徒1人1台端末が定着し、授業内で一斉に使用する機会が増えネットワークの遅延が度々生じることになったため、無線LAN最適化機器を設置。		
㉓ 関西創価中学高校 総合グラウンド防音対策工事	総額	5,775,000円
・ 近隣住民より苦情が度々あったため、防音対策工事を実施。		
㉔ 関西創価高校 新女子寮新築工事	総額	416,819,000円
・ 昨今、残念ながら収容人数の関係で優秀な地方生徒を不合格としている現状がある。今後の関西学園の発展を見据え現在の下宿を発展的に統廃合して、新たな女子寮の建設工事を実施。		
㉕ 関西創価高校 白ゆり寮食事業務委託	総額	11,748,000円
・ 白ゆり寮の管理者交代により食事提供ができないため、学校及び金星寮等の食事運營業務業者に委託。		
㉖ 関西創価小学校 職員室教員用パソコン取替	総額	11,428,560円
・ リース期間満了に伴い、パソコンの取替（リース）を実施（金額はリース料総額）。		
㉗ 関西創価小学校 体育館舞台照明器具更新工事	総額	7,700,000円
・ 総合棟2F体育館の舞台照明器具の不具合が生じているため照明器具の更新工事を実施。		

2. 教育事業・一貫教育連携の充実について

① 創立精神深化を育む各種施策の推進

- ・「創立者とともに」（三大打事編・卒業式編・入学式編）を発刊し、学園生の創立精神深化に努めた。
- ・東西の高校に、作家の佐藤優氏を招いて対話集会を開催。講演やトークセッションの内容を収めた「明日への扉ー君たちだから伝えたいことー」を発刊した。



② 小中高の12年間一貫教育を生かした教育の充実

- ・キャリア教育や個別の進路指導により、創価大学をはじめ、国公立大学、海外の大学に優秀な人材を輩出。
- ・小学校から中学校、中学校から高校への進学をスムーズに接続させるブリッジプログラムの充実を図った。
- ・第36回創価芸術展は、創価大学（本展）、北海道展（札幌市）、関西展（和歌山県）を開催。合わせてオンライン展も実施した。

③ 創価大学・SUA（アメリカ創価大学）・海外創価学園との連携のもと、創価教育を推進

- ・創価大学への推薦入学が決まった生徒を対象に、学部ごとの「入学前プログラム」を実施した。
- ・創価大学の単位が高校で履修できる「データサイエンス入門」の講座を東西高で開講。
- ・東西の高校生が創価インターナショナルスクール・マレーシアとの交流を実施。
- ・東西の中学生が、アメリカ創価大学で語学研修を実施。ブラジル創価学園の生徒とも交流。
- ・札幌創価幼稚園に、創価大学のゼミ生を迎え、園児との交流を実施。

④ 生命尊厳の理念のもと世界市民教育・平和教育を推進

- ・東西高が国内外でのフィールドワークを通して平和教育を推進。
- ・世界市民教育研究所での研究活動を通して、学園全体として世界市民育成の教育を推進。

⑤ 幼稚園から小中高全校で、読書教育を推進

⑥ 食育を推進する委員会を各校で開催

⑦ 友情を育む、クラブの取り組みを推進

- ・東京中高・創価雄弁会、関西中高・ディベート部、東西高・箏曲部、東西高・ダンス部、東京高・IC英語ディベート部、関西高・英語ディベート部・陸上部・模擬国連部、東西高・吹奏楽部、関西小・アンジェリック・ブラスバンド等が全国大会に出場。



⑧ 世界市民育成の取り組み

- ・東西のキャンパスに創価学会インターナショナル(SGI)のメンバーを迎え、交流を深めた。
- ・東京高はGCIS(世界市民探究)を通して、SGDsにつながる地球規模課題の解決に向けた探究活動に取り組んだ。
- ・関西高は全員で取り組むGRIT(探究型総合学習プログラム)のカリキュラムの充実を図った。



⑨ 防災・安全・安心の教育環境を充実

- ・通学時の安全のための、「安全教育」「マナー講座」を実施。
- ・防災訓練を定期的に開催し、避難経路の確認や安全点検を充実。
- ・スマートフォンやSNS利用の際のマナーについて学習し、意識を高めた。
- ・緊急対応等のセーフティネットを強化。

⑩ 札幌創価幼稚園 きめ細やかな園児対応

- ・「きょういくポリシー」の浸透を図り、創立精神に根差した保育の実践に取り組んだ。
- ・「遊び中心の保育」を推進し、「心の根っこを育む」との教育目標から、「自己肯定感を育む保育」を目指し、一人ひとりを大切にする幼児教育に注力した。
- ・2歳児を対象にしたプレ保育「ゆきんこクラブ」をスタート。



3. 国際交流について

① 海外からの表彰

- ・卒業式において、卒業生代表にインド・中国の大学・教育機関より表彰を頂戴した。

② 国際交流

- ・東西の高校生が、アメリカでクリティカルイシューズフォーラム(CIF)に参加した。
- ・東京の高校生が、韓国・フィリピンにおいてフィールドワークを実施した。
- ・関西の高校生がアメリカ・カリフォルニア州でフィールドワークを実施し、カナダで平和フォーラムに参加した。
- ・東西の高校生が、マレーシア公開大学で語学研修を実施した。
- ・札幌創価幼稚園に、スペインのアルカラ大学一行をお迎えし、園児が事前に準備した遊びを一緒に楽しんだり、園内を案内したりした。

4. 生徒・児童・園児支援について

① 奨学金の充実

- ・池田育英奨学制度・牧口奨学制度をはじめ、各種奨学制度を実施し、安心して学べる環境づくりに取り組んだ。

② 寮生・下宿生への支援充実

- ・地方から来ている寮生・下宿生の保護者の経済的負担を軽減するため、寮生・下宿生全員の昼食支援制度を継続。

<支給実績>

池田育英奨学制度	51,300,000円
鳳雛奨学制度	6,000,000円
鳳雛入学時奨学制度	2,430,000円
牧口記念教育基金会奨学制度	63,500,000円
寮生・下宿生奨学制度	104,407,152円
きょうだい同時在籍者奨学制度	14,700,000円
希望奨学金	15,778,356円
都内・府外安心奨学制度	83,034,012円
ICT奨学金	60,870,000円
合計	402,019,520円

<原資内訳>

第3号基本金引当特定資産 利息	77,913,795円
就学支援基金引当特定資産 利息	240,098,773円
牧口記念教育基金会 寄付	63,300,000円
卒業生 寄付	20,706,952円
合計	402,019,520円

<奨学制度実績>

- ・ 池田育英奨学制度
 - 対 象：創立精神を堅持し、人物成績優秀もしくは諸活動での貢献顕著な者
 - 人 数：高校生 東西合計114名
 - 支給額：45万円支給
 - 資 金：第3号基本金引当特定資産利息
 - 支給実績：51,300,000円
- ・ 鳳雛奨学制度（前期・後期）
 - 対 象：創立精神を堅持し、人物成績優秀な者
 - 人 数：東西合計60名
 - 【東京】 30名（前期・後期選考各15名）
 - 【関西】 30名（前期・後期選考各15名）
 - 支給額：10万円支給
 - 資 金：卒業生寄付・就学支援基金引当特定資産利息
 - 支給実績：6,000,000円
- ・ 鳳雛入学時奨学制度
 - 対 象：人物成績優秀者
 - 人 数：高校生 東西合計7名
 - 支給額：東京高 36万円／関西高 33万円
 - 資 金：卒業生寄付・就学支援基金引当特定資産利息
 - 支給実績：2,430,000円
- ・ 牧口記念教育基金会奨学制度
 - 対 象：奨学金を望む者（小・中学生：年収590万円以下めやす）
 - 人 数：東西合計355名
 - 【東京】 120名（33.8%）※全体比
 - 【関西】 235名（66.2%）※全体比
 - 支給額：小学生 15万円／中学生 20万円
 - 資 金：牧口記念教育基金会寄付 ※2025年度より全額寄付
 - 支給実績：63,500,000円
- ・ 寮生・下宿生奨学制度
 - 対 象：寮生・下宿生（中学・高校生）
 - 人 数：イ）寮生・下宿生全員
 - ロ）寮生・下宿生で収入基準を満たし奨学金を望む物（年収590万円以下目安）
（人数は2026年3月現在）
 - 東西合計132名
 - 【東京】 40名 【関西】 92名

ハ) 寮生・下宿生で収入基準を満たし奨学金を望む物(年収590万円超910万円以下目安)
(人数は2026年3月現在)

東西合計157名

【東京】 68名 【関西】 89名

支給額: イ) 中学給食代金・高校昼食代・食券を支給

ロ) 寄宿舎費全額免除

ハ) 寄宿舎費半額免除

資 金: 卒業生寄付・就学支援基金引当特定資産利息

支給実績: 104, 407, 152円

・ きょうだい同時在籍者奨学制度

対 象: 受験合格者のうち創価学園(幼稚園除く)に入学する者の兄弟姉妹が、
入学年度に創価学園(幼稚園除く)に在籍している場合で、奨学金を
望む者

人 数: 小学生・中学生・高校生 東西合計147名

【東京】 73名 【関西】 74名

支給額: 10万円支給

資 金: 第3号基本金引当特定資産利息・就学支援基金引当特定資産利息

支給実績: 14, 700, 000円

・ 希望奨学制度

対 象: 家計中心者の死亡・リストラ・廃業・疾病により失職(自己都合を除く)
した場合

人 数: 東西合計46名

【東京】 14名 【関西】 32名

支給額: ①学費全額免除(死亡の場合は学園が設置する高校まで。他は最長12ヵ月)

②通学生 食事代、交通費(寄宿舎費相当額上限)

③寮・下宿生 寮費、下宿代支給

資 金: 第3号基本金引当特定資産利息

支給実績: 15, 778, 356円

・ 都外・府外安心奨学制度(前期・後期)

対 象: 都外(東京校)・大阪府外(関西校)に在住しており、通学定期券を利用して
学園に通学し、奨学金を望む者(小・中・高生)

人 数: 東西合計延べ 1, 549名

【東京】 前期選考 377名/後期選考 378名

【関西】 前期選考 400名/後期選考 394名

支給額: 別途定めた算出方法により定期代相当額を支給(寄宿舎費相当額上限)

資 金: 就学支援基金引当特定資産利息

支給実績: 83, 034, 012円

・ ICT奨学金

対象: 新入生に対し、情報端末を現物支給

支給額: 新入生1名に対しChromebookを1台支給

資金: 就学支援基金引当特定資産利息

支給実績: 60, 870, 000円

5. 生徒・児童・園児募集について

① オープンキャンパス・学校説明会・入試説明会の開催

- ・ 東西学園でのオープンキャンパス開催をはじめ、各地域で開催された学校説明会等に教職員を派遣し、小中学生・未就学児への激励と保護者への説明を実施。

6. 広報・地域貢献活動について

① 学園メイト加入を推進

- ・ 全国の小中学生及び受験希望支援者を対象に、「学園メイト」制度(登録無料)を2009年度より開始。登録者数は800名を数え、広報活動の大切な基盤となっている。
学園レター(年3回)、学園グッズを学園メイト登録者全員に贈呈。

② 駅広告看板の設置

- ・ 東西、札幌の学園最寄り駅をはじめとする、近隣主要駅広告を通し、広報活動を推進。

③ 創価芸術展の開催

- ・生徒・児童・園児が日頃の授業、クラブ活動で作成した絵画、書道、写真、陶芸等を展示。作品を通じて地域・社会に本学園が取り組んでいる人間教育への深い理解と関心を広げている。
- ・2025年度は、創価大学での本展と北海道展、関西展(和歌山)を開催。

＜会場別鑑賞者数＞

	会場	鑑賞者数
本展	創価大学	9,749 名
北海道展	北海道	2,188 名
関西展	和歌山	928 名

合計	12,865 名
----	----------

- ・本展・巡回展とともにオンライン展も開催
総鑑賞者総数：93,782名（参考）2024年度：67,000名、2023年度：85,300名
主な海外閲覧地域：アメリカ、韓国、ブラジル、マレーシアなど



7. 創価教育センターの活動について

① 学事面における創価一貫教育を推進

- ・学事推進会議を開催し、各校・園の学事推進を図った。
- ・教育内容の更なる正則化と向上を図るため学事便覧を改訂した。
- ・創価大学との定例会議を開催し、連携プログラムや各種情報の共有や調整を行い、諸行事がスムーズに実施できるようにした。

② グローバルリーダー輩出の取り組みを推進

- ・東西高がユネスコスクールとして認定され、他のユネスコスクールとのネットワークを結び、世界市民育成の取り組みを推進。
- ・東西の高校生が、文部科学省が実施している「全国高校生フォーラム」に出場した。

③ 教職員の育成と研修を推進

- ・校長会・事務長会で教育情報を提供した。
- ・管理職登用者に向けたオンライン研修の受講制度を活用し、資質の向上に努めた。
- ・副校長教頭会を開催し、研修として充実させた。
- ・若手教職員の研修を充実させた。（内定者、新任、勤続2年、勤続5年、勤続10年）
- ・ミドル研修を開催し、教員の資質向上を図った。
- ・全教職員対象に、テレビ会議を活用して、研修会を開催。
- ・全教職員が受講できるオンライン研修について活用を推進した。

④ 創価教育研究所・世界市民教育研究所の活動

- ・両研究所ともに、研究員（代表教員）による会議と研修会を開催し、諸研究活動の充実を図った。
- ・毎年、全教職員による教育現場での取り組みをまとめ、未来に残す「創価教育の実践」記録集を作成。
- ・創価教育研究所では、創価の教育革命は自分の授業革命からとして、創立精神を学び深め、創価教育の実践に取り組んだ。
- ・創価教育研究所の記録をポータルサイトにアップして学園内に公表。
- ・世界市民教育研究所では、各校・園で取り組んでいる世界市民教育について情報を共有し、一貫カリキュラムの作成を推進した。

⑤ 多様性を認める教育の推進

- ・特別支援教育について理解を深めるため、オンライン研修の受講を推進した。
- ・創価学園として保護者相談室を設置し、保護者の負担軽減を図った。（フリーダイヤル対応）

8. アーカイブ充実

① 創立者関連資料の保全

- ・ 学園内にある、創立者の著書、著作、映像、音声等を厳重に管理（収集及び保全、修復）し、デジタル化することにより半永久的な継承体制を整備している。

② 関連資料の活用

- ・ アーカイブ資料を活用し、学園生に還元できるシステム（検索・閲覧）構築を目指し、検討を進めている。
- ・ アーカイブ資料の修復保全及び保管処理を着実に推進した。

9. 中期計画の進捗・達成状況

(1) 「SOKAビジョン2030」（2025年度～2030年度）について

「SOKAビジョン2030」 未来をリードする「世界市民」を創造しつづける

学校法人創価学園は「健康な英才主義」「人間性豊かな実力主義」を教育方針とし、「創造性豊かな世界市民の育成」をミッションとして掲げ、世界の平和と文化に貢献するグローバルリーダーを世界に輩出してまいりました。2027年には創立60周年を、2030年には創価教育100周年を迎えるにあたり、創立者とともに実践してきた創価教育を更なる発展・充実へと導くため、学校法人創価学園中長期計画「SOKAビジョン2030」を策定いたしました。本計画に基づき、各部門において目標を設定し、時代の変化に迅速に対応するよう柔軟な見直しを行いながら推進してまいります。

■教育基本ポリシー

創価学園は、創立者池田大作先生によって創立され、「健康な英才主義」「人間性豊かな実力主義」との教育方針のもと、平和と文化に貢献する「創造性豊かな世界市民の育成」を目指しています。

「教育基本方針」（カリキュラムポリシー）

教育方針をはじめ、創立者が示してくださった指針をもとに、創価学園として教育の柱となる基本方針をまとめています。

- 一、創立精神をもとに価値を創造し続ける創価教育 「SOKA Spirit & Value Creation」
負けじ魂を発揮し、自他共の幸福を追求しゆく人を育てます
- 一、一人ひとりが無限の可能性を開く創価教育 「SOKA Limitless Possibility」
個性を磨き、自身に内在する優れた力を発揮できる人を育てます
- 一、グローバル人材を輩出する創価教育 「SOKA Global Citizenship」
対話力・語学力を鍛え、未来と世界の平和を担う人を育てます

「求める入学者像」（アドミッションポリシー）

創価学園の教育方針を理解し、人間主義のグローバルリーダーとして成長しようとする意欲ある人を求めています。

- 一、創価学園の創立精神と理念を理解し、本学園で学びたいと志願している。
- 一、「何のため」との目的意識を持ち、可能性と未来を開くために自ら学ぼうとしている。
- 一、多様性を理解し、他者と対話・協力する力を身に付けたいと考えている。

「育てたい生徒像・つけたい力」（ディプロマポリシー）

創価教育を通して、以下に掲げる世界市民としての生き方を身につけます。

- 一、「負けじ魂」を持って挑戦し続ける人
○最後までやり抜く力 ○朗らかさ ○粘り強さ
- 一、何があっても平和のために行動する人
○慈悲の人 ○智慧の人 ○勇気の人 ○使命の自覚
- 一、豊かな人間性で未来をリードする人
○共感力 ○対話力 ○主体性 ○読書力
- 一、常に学び、新たな価値を創造する人
○基礎学力 ○問題解決力 ○探究力 ○生涯の学び
- 一、世界につながり、お互いを認め合いながら友情・連帯を広げる人
○寛容さ ○語学力 ○多様性を理解したコミュニケーション力

■ビジョン実現に向けたロードマップ

「SOKAビジョン2030」の実現に向け、教育部門と経営部門の9つの戦略分野において具体的なロードマップを策定しました。2030年の創価教育100周年を見据え、前期（2025～2027年度）と後期（2028～2030年度）に区分し、段階的な発展を目指します。

前期（2025～2027年度）：基盤構築・拡充期

前期は、ビジョン実現のための体制・仕組みを確立する期間と位置づけます。教育基本ポリシーに基づくカリキュラム開発、教育評価システムの構築、国際教育推進体制の整備、ICT教育基盤の確立など、「創造性豊かな世界市民」育成のための土台づくりを進めます。
創立60周年（2027年）には前期の成果を総括し、「創価教育」の実践の蓄積と体系化を図るとともに、後期に向けた展望を明らかにします。

後期（2028～2030年度）：発展・結実期

後期は、前期で構築した基盤をもとに、各戦略の深化・発展を図る期間です。教育評価システムの完全実施、国際交流の拡充、データを活用した個別最適な学習支援の定着など、「世界市民」育成のための取り組みを高度化します。
創価教育100周年（2030年）には、その成果を総括するとともに、次の100年に向けた新たなビジョンの基盤を構築します。

（2）本年度の進捗・達成状況について

【達成度：A…100% B…80% C…60% D…40% E…20% F…未達成】

SOKAビジョン2030で掲げた計画のうち、本年度取り組んだ各計画の評価は以下の通りである。

1. 教育戦略（総合達成度：B）

階層別・テーマ別研修の充実やキャリアパス等の検討による「教育研究力の確立」、非認知能力などの「教育効果の評価システムの確立」、教育ダッシュボード等の「センター機能の確立」を掲げています。また、東京・関西それぞれで新たな中高一貫教育ビジョン等の「新教育構想」の確立を目指しています。

- ポータルサイトでの研修報告フォーム導入や、2026年度からの「主幹教諭」設定が決定しています。
- 東京科学大学と協働で非認知能力（主体性等）の測定を実施し、教育ダッシュボードの開発も進められています。
- 東京高では2027年度より、探究型学習（Aレベル導入検討）の「探究クレア（CREA）クラス」や、難関大受験対応の「特進パックス（PAX）クラス」を新設予定です。
- 関西キャンパスでは「少人数教育トータルプラン」を策定し、2026年4月の「グローバル教育推進室」設置が決定しました。

2. 進路支援戦略（総合達成度：D）

東西キャンパス別での「進路支援体制の検討」、東西別キャリア教育一貫プログラム等の「キャリアデザイン教育の方向性」検討、全方位型の進路支援体制に基づく入試広報、創価大学との新たな高大連携や推薦制度の推進などを目標としています。

- 関西では「SPクラス（外部受験対応）」と「SGクラス（創大推薦等）」を設置・運用しています（達成度C）。
- 創大入学前プログラムの開始や、推薦年内入試が実現しています（達成度A）。
- 東西別のキャリア教育一貫プログラムや「進路支援室」の設置検討については継続審議・未達成となっています。東京の受験クラス解消による全方位型体制の意図が十分に伝わりきれていない課題も残されています。

3. 児童生徒支援戦略（総合達成度：D）

現行奨学金の調査や新奨学金制度の基本設計などの「創立精神に基づく制度運用（奨学金等）」、クラブ活動の基本方針策定と外部委託推進、働き方の掌握、廃部ルール策定や部費の徴収検討、および寮下宿体制の検討を目標として掲げています。

- 奨学金・支援制度（総合E）：2026年度より新制度で「経済支援枠」と「人物・成績優秀者枠」を明確に分ける設計を実施しましたが、海外研修奨学金や卒業生団体と連携した寄付金活用などは未実施や継続検討の段階です。
- クラブ・寮（総合D）：財務改善との連携で受益者負担（部費等）の検討を開始し、関西では廃部ルールを施行・東京では外部委託を拡大しました。また、栄光寮では2026年度より外部委託やチューター制度を導入します。

4. 国際戦略（総合達成度：C）

国際教育推進部門の基本構想・一元管理体制の設計、新たな海外研修や第2外国語教育導入の検討、世界市民育成奨学制度等の「国際交流の環境基盤整備」、および校内のグローバル化推進を目標としています。

- 2026年4月より「国際室」「国際交流委員会」「グローバル教育推進室」による一元管理の推進体制がスタートします（達成度B++）。
- 「教員海外視察制度」や、「世界市民育成奨学制度」「英語検定料支援奨学制度」を2026年度から開始します。
- 東西中学でのシンガポール研修策定（2026年度実施予定）や、関西での「オールイングリッシュクラス」設置検討が進んでいます。

5. ICT戦略（総合達成度：A）

12年一貫ICT教育カリキュラムの策定、教育データ活用の基盤整備と教育ダッシュボード設計、およびAIアワード開催を通じたAI活用・高度な環境構築の推進を目標としています。

- データレイクを構築し、教育ダッシュボードの試験運用を当初の計画を大幅に前倒しして開始しました（達成度S）。
- 「創価学園AIアワード」を開催し、高度な生成AI環境を提供するためGoogle Workspace「Education Plus」の導入を決定しました（達成度S）。

6. 広報戦略（総合達成度：B）

多様な情報発信を通じた社会的認知拡大、全員広報体制の構築や未来部等とのネットワーク形成、および入試区分の多様化や積極的な情報開示による「志願者の安定的確保」を目指しています。

- 関西でギネス世界記録に挑戦したほか、東京での「創価教育フェア（出張オープンキャンパス）」実施や、両キャンパスでのSNSフォロワー数拡大など発信が強化されています。
- 東京中学での2科目入試・検定加点制度新設や、関西中学での自己アピール型入試導入など多様化を推進し、全校種で出願率が前年を上回り安定的な志願者確保に成功しています（達成度A）。

7. 管理運営機構改革戦略（総合達成度：A）

経営戦略機能の立ち上げ準備、組織体制の現状分析と将来の検討、基幹業務の外注化（アウトソーシング）、意思決定プロセスの最適化、教育DXやAI活用の推進を目標としています。

- 2030年の「3本部体制」移行案を策定し、2026年4月より「経営戦略室」と「国際室」の正式設置を決定しました。
- 給与・会計業務のアウトソーシングを開始し、「楽楽精算」「楽楽請求」を導入しました。
- AIによる1,800件の議案分析を実施して客観的データに基づいた意思決定プロセスの改善を図りました。

8. 人事戦略（総合達成度：B）

人事コンサルタントを活用した職員・教員の人事制度改革の詳細・概要設計、優秀な人材確保に向けた採用基準の見直し、長時間労働是正などの労働環境・職場環境の向上を目標としています。

- 評価制度や給与・賞与（職能給等）の見直しに向けたコンサル第1期が終了し、教員待遇改善の3年計画を作成して交渉を進めています。
- 大学3年生への専任教員募集開始や臨時教員への転居費用補填など採用の拡充を実施しました。
- 労働環境改善として、2027年度に東西学園で「週休2日制度」を導入する方向を決定しました。

9. 財務改善・総合整備戦略（総合達成度：A）

収支10年推移等の数値計画策定や受益者負担に関する対応案策定などの「財務改善」、および東西両キャンパスでの「総合整備（新校舎や寮の建設等）」を目標としています。

- 収支分析に基づき「クラブ費」導入の提案や、寮・特別クラブの収支均衡不足額の補填を予算編成方針に組み込みました。
- 東京では2026年度完成予定の小学校新校舎建設や中高新体育館の実施設計を進め（達成度A）
- 関西では新たな女子寮の新築工事に着工しています（達成度B）

- ・ 創価学園教育基本ポリシー
<https://soka.ed.jp/basic/education/policy>
- ・ SOKAビジョンサイト
<https://vision2030.soka.ed.jp>

III. 財務の概要

1. 財務状況の推移

「中長期経営改善計画Ⅰ期」（1993～2002年度）を策定し、財務状況の改善を実施。
続いて、「経営計画Ⅱ期 安全・安心な学園建設」（2003～2007年度）を策定し、校舎耐震補強工事（リニューアル工事）を実施。
そして「創立50周年記念 校舎・グラウンド総合整備事業」（2008～2017年度）を計画し、東京では小学校体育館、東大和グラウンド（野球グラウンド）・誓球寮（野球寮）、総合教育棟、栄光寮（一般寮）が、関西では小学校体育館・プール・芸術総合棟、金星寮（一般・野球合同寮）が完成。2021年度、札幌創価幼稚園では新園舎、2022年度、創価高校では友舞寮が完成した。
創立58周年を迎え、東西の長期的フレームにおいて、収支均衡バランスを持続的に維持出来る健全な財政状態を目指しつつ、創立60周年へ新たな総合整備事業策定に取り組む。

2. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

① 資産の部

東京の総合整備計画に伴う建設仮勘定、関西のテニスコート土地取得により有形固定資産が増加。
減価償却引当特定資産への積み立て等により、資産の部合計は増加した。

② 負債の部

私立学校法の改正により賞与引当金を計上（333,192千円）したことにより負債の部は増加した。

③ 基本金の部

第1号基本金の増加（3,421,505千円）は、東京の友舞寮増築、関西の校舎北側グラウンド、新女子寮建設が主な要因。

(2) 事業活動収支計算書の状況

① 2025年度における経常収支差額は543,983千円の収入超過となり、基本金組入額を含む当年度収支差額は476,070千円の収入超過となった。翌年度繰越収入超過は、49,344,824千円（前年比476,071千円）となった。

② 学生生徒等納付金収入は、創価中学、関西小学校（月額1,000円）の授業料等値上げを実施。（原則として3年に1回、1,000円値上げ）
札幌幼稚園は保育料を300円値上げを実施。

③ 寄付金収入は、指定寄付金を含む多額の寄付金を受領。

④ 補助金収入は、経常費補助金をはじめとする、多くの補助金を受領。

⑤ 経費支出については、予算先行主義、シーリング予算を徹底しながら、教育内容の充実を図った。

3. 経年比較

(1) 貸借対照表

（単位 千円）

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	117,850,388	120,769,268	121,199,731	121,281,672	124,756,751
流動資産	5,847,220	3,855,747	4,221,713	5,166,817	6,006,072
資産の部合計	123,697,609	124,625,015	125,421,445	126,448,489	130,762,823
固定負債	555,240	546,440	559,259	521,457	556,548
流動負債	713,472	713,387	592,843	829,411	1,013,814
負債の部合計	1,268,712	1,259,827	1,152,102	1,350,868	1,570,362
基本金	74,049,011	74,166,684	74,272,527	76,228,868	79,847,638
繰越収支差額	48,379,886	49,198,504	49,996,816	48,868,753	49,344,824
純資産の部合計	122,428,897	123,365,188	124,269,343	125,097,621	129,192,461
負債及び純資産の部合計	123,697,609	124,625,015	125,421,445	126,448,489	130,762,823

(2) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科 目							
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,742,180	2,758,612	2,756,003	2,593,151	2,595,490
		手数料	21,065	19,260	19,523	18,867	18,322
		寄付金	759,294	781,741	707,484	554,907	535,039
		経常費等補助金	1,597,373	1,615,362	1,614,418	1,812,963	1,878,702
		付随事業収入	235,740	245,914	265,837	263,420	275,649
		雑収入	119,329	98,407	171,957	117,398	80,769
		教育活動収入計	5,474,980	5,519,296	5,535,222	5,360,706	5,383,971
	事業活動支出の部	人件費	3,275,114	3,349,472	3,387,432	3,462,307	3,517,067
		教育研究経費	3,143,663	2,974,409	3,204,046	3,097,205	3,079,187
		管理経費	1,087,524	1,219,127	1,397,093	1,564,754	1,248,236
		徴収不能額等	79	445	0	0	182
		教育活動支出計	7,506,379	7,543,453	7,988,571	8,124,266	7,844,672
教育活動収支差額			△2,031,399	△2,024,157	△2,453,348	△2,763,559	△2,460,701
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	2,033,558	2,446,722	2,757,686	2,950,585	3,002,604
		その他の教育活動外収入	2,180	0	2,000	990	2,080
		教育活動外収入計	2,035,738	2,446,722	2,759,686	2,951,575	3,004,684
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額			2,035,738	2,446,722	2,759,686	2,951,575
経常収支差額			4,339	422,565	306,338	188,015	543,983
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	2,960	0
		その他の特別収入	1,812,180	530,462	602,327	1,151,515	3,985,864
		特別収入計	1,812,180	530,462	602,327	1,154,475	3,985,864
	支出の部	資産処分差額	172,769	16,736	4,462	513,968	63,968
		その他の特別支出	0	0	48	244	371,039
		特別支出計	172,769	16,736	4,510	514,212	435,007
	特別収支差額			1,639,411	513,726	597,817	640,263
基本金組入前当年度収支差額			1,643,750	936,291	904,155	828,278	4,094,840
基本金組入額合計			△543,402	△172,455	△174,581	△2,004,508	△3,618,769
当年度収支差額			1,100,348	763,837	729,574	△1,176,230	476,071
前年度繰越収支差額			47,129,031	48,379,886	49,198,504	49,996,816	48,868,753
基本金取崩額			150,507	54,782	68,738	48,167	0
翌年度繰越収支差額			48,379,886	49,198,504	49,996,816	48,868,753	49,344,824
経常収入計			7,510,719	7,966,018	8,294,908	8,312,281	8,388,656
経常支出計			7,506,379	7,543,453	7,988,571	8,124,266	7,844,672
経常収支差額			4,339	422,565	306,338	188,015	543,983
事業活動収入計			9,322,899	8,496,480	8,897,235	9,466,756	12,374,519
事業活動支出計			7,679,148	7,560,189	7,993,080	8,638,478	8,279,680

(3) 資金収支計算書

収 入 の 部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	2,742,180	2,758,612	2,756,003	2,593,151	2,595,490
手数料収入	21,065	19,260	19,523	18,867	18,322
寄付金収入	2,542,656	1,291,965	1,303,041	1,690,160	4,198,027
補助金収入	1,615,020	1,621,697	1,614,418	1,815,468	1,878,702
資産売却収入	420,000	0	0	202,960	100,000
付随事業・収益事業収入	237,920	245,914	267,837	264,410	277,729
受取利息・配当金収入	2,033,558	2,446,722	2,757,686	2,950,585	3,314,407
雑収入	205,602	219,006	207,111	329,890	159,262
借入金等収入	1,750	2,750	1,500	2,250	2,750
前受金収入	426,188	418,693	421,215	416,395	414,920
その他の収入	14,151,266	252,032	229,706	144,146	352,638
資金収入調整勘定	△619,793	△638,326	△540,793	△743,896	△863,598
前年度繰越支払資金	5,148,702	5,607,506	3,608,671	3,864,544	4,807,780
収入の部合計	28,926,114	14,245,831	12,645,918	13,548,930	17,256,430

支 出 の 部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	3,343,375	3,461,866	3,396,270	3,708,595	3,603,088
教育研究経費支出	2,001,909	1,861,616	2,142,165	2,103,250	2,110,186
管理経費支出	763,721	879,570	1,060,799	1,254,671	964,731
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	4,750	2,750	3,750	1,750	2,750
施設関係支出	2,079,159	562,501	250,565	1,293,359	3,863,644
設備関係支出	163,560	124,767	72,619	140,734	141,606
資産運用支出	14,526,214	3,677,580	1,700,000	445,628	850,000
その他の支出	590,852	271,829	243,572	123,715	415,481
資金支出調整勘定	△154,933	△205,320	△88,366	△330,552	△179,159
翌年度繰越支払資金	5,607,506	3,608,671	3,864,544	4,807,780	5,484,103
支出の部合計	28,926,114	14,245,831	12,645,918	13,548,930	17,256,430

(4)活動区分資金収支計算書

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	—	—	—	—	5,453,802
	教育活動資金支出計	—	—	—	—	6,678,005
	差引	—	—	—	—	△1,224,203
	調整勘定等	—	—	—	—	△15,035
	教育活動資金収支差額	—	—	—	—	△1,239,238
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	—	—	—	—	3,671,604
	施設整備等活動資金支出計	—	—	—	—	4,005,250
	差引	—	—	—	—	△333,646
	調整勘定等	—	—	—	—	2,505
	施設整備等活動資金収支差額	—	—	—	—	△331,141
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		—	—	—	—	△1,570,379
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	—	—	—	—	3,448,117
	その他の活動資金支出計	—	—	—	—	893,956
	差引	—	—	—	—	2,554,161
	調整勘定等	—	—	—	—	△307,459
	その他の活動資金収支差額	—	—	—	—	2,246,702
支払資金の増減額 （小計＋その他の活動資金収支差額）		—	—	—	—	676,322
前年度繰越支払資金		—	—	—	—	4,807,780
翌年度繰越支払資金		—	—	—	—	5,484,103

※活動区分資金収支計算書は2025年度から作成している

(5) 主な財務比率比較

比率名	算 式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	17.6%	11.0%	10.2%	8.7%	33.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	87.5%	90.8%	91.6%	115.8%	94.6%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	36.5%	34.6%	33.2%	31.2%	30.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	43.6%	42.0%	40.8%	41.7%	41.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.9%	37.3%	38.6%	37.3%	36.7%
管理経費支出	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.5%	15.3%	16.8%	18.8%	14.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	819.5%	540.5%	712.1%	623.0%	592.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	1.0%	1.0%	0.9%	1.1%	1.2%

※ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.0%	99.0%	99.1%	98.9%	98.8%
---------	---	-------	-------	-------	-------	-------

※ 総資産 = 負債 + 基本金 + 繰越収支差額

基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7%	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%
-------	-------------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 基本金要組入額 = 「基本金明細表」の当期末残高の「組入高」+「未組入高」

教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	—	—	—	—	-22.7%
--------------	--	---	---	---	---	--------

(6) その他

① 運用方針

- ・元本確保を原則とする中で、一部、比較的に高い利回りが確保可能な商品での運用を行う。
- ・中長期の運用計画を策定し、運用利率は平均2.0%を目処とする。
- ・学期ごと（7月、12月、3月）に、資産運用会議（運用状況報告）を行う。

② 資産運用の状況

（単位 円）

	帳簿価額	時 価
有価証券	5,629,494,000	4,511,763,157
退職給与引当特定資産	314,000,000	215,638,600
減価償却引当特定資産	5,896,000,000	5,488,102,250
学園運営費引当特定資産	4,885,320,000	4,439,335,131
施設設備等維持引当特定資産	2,240,000,000	2,110,368,000
学園特別運営基金引当特定資産	18,500,000,000	14,961,115,000
学園就学支援基金引当特定資産	4,500,000,000	3,847,500,000
学園運営基金引当特定資産	14,000,000,000	11,029,816,000
第2号基本金引当特定資産	1,113,536,000	1,044,026,957
第3号基本金引当特定資産	1,851,650,000	1,333,263,105
合計	58,930,000,000	48,980,928,200

③寄付金の状況

(単位 円)

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
保護者寄付金	保護者	24,860,000	関西小中高
一般寄付金(保護者寄付金除く)	協力者	272,805,323	
指定寄付金	企業・団体ほか	142,210,000	
特別寄付金(指定寄付金除く)	卒業生ほか	3,758,151,952	奨学金資金ほか
現物寄付	協力者	11,025,013	図書ほか
合計		4,209,052,288	

④補助金の状況

2025年度も、経常費補助金はじめ、就学支援金等多くの補助金を受領。

(単位 円)

	2024年度	2025年度	差 額
補助金収入	1,815,468,314	1,878,702,326	63,234,012

<主な内訳>

	2024年度	2025年度	差 額
国庫補助金収入	11,355,000	4,480,000	△6,875,000
東京都補助金収入	809,468,630	865,916,506	56,447,876
北海道補助金収入	40,219,000	41,911,000	1,692,000
大阪府補助金収入	728,013,923	768,080,070	40,066,147
兵庫県補助金収入	1,491,000	1,383,000	△108,000
札幌市補助金収入	6,387,650	6,655,650	268,000
交野市補助金収入	211,911	0	△211,911
東京都私学財団補助金収入	218,321,200	190,276,100	△28,045,100

⑤収益事業の状況

各校、売店（物品販売業）

<貸借対照表>

(単位 円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
流動資産	85,320,585	85,527,370	79,639,528	80,026,996	85,364,263
固定資産	157,853	157,853	157,853	157,853	137,833
資産合計	85,478,438	85,685,223	79,797,381	80,184,849	85,502,096
流動負債	11,365,832	11,299,501	3,610,116	2,889,049	6,553,588
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	11,365,832	11,299,501	3,610,116	2,889,049	6,553,588
純資産合計	74,112,606	74,385,722	76,187,265	77,295,800	78,948,508
負債・純資産合計	85,478,438	85,685,223	79,797,381	80,184,849	85,502,096

<損益計算書>

(単位 円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	35,279,393	40,294,967	50,609,416	28,097,404	25,629,612
売上原価	24,595,652	29,073,583	37,534,548	19,641,401	15,252,522
販売管理費	14,099,918	14,817,741	15,066,189	12,303,404	11,757,520
営業外損益	6,743,186	6,779,706	6,805,100	6,788,934	6,961,080
特別損益	△339,157	△109,791	△2,496,533	△15,036	△1,042,142
当期純損益	332,152	273,116	1,801,543	1,108,535	1,652,708

⑥関連当事者等との取引の状況

(単位 円)

役員等の名称	取引の内容	取引金額
中川 恵夫	借入に対する被保証	6,500,000

4. 財務・経営上の課題等

①学生生徒納付金比率の低下と募集戦略の最適化について

学生生徒納付金比率が5年連続右肩下がりとなっており、寄付金・補助金・運用収入への依存度が相対的に上昇。外部環境（補助金政策の変化や少子化）の影響を受けやすいリスクが高まっているため、自己収入力の強化が課題。また、生徒数が減少傾向となっているため、適切な募集強化と、広報戦略の見直しが課題。

②運用資産のポートフォリオの抜本的見直しとリスク管理について

保有する有価証券の時価比率が低下しており、中長期的な財政安定を脅かすリスク因子となっている。

現在の下落要因を精査し、時価の回復を目指し、ポートフォリオの再構築が喫緊の課題。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備および運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

理事の職務執行が、「学校法人創価学園寄附行為」等に適合すること、および業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人創価学園内部統制システム整備基本方針」を理事会において決定し、これに基づき運用を行っています。（内部統制システム整備基本方針1）

2. 体制整備および運用状況の概要

① 理事の職務執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・ 理事会を原則として年4回以上開催し、重要事項の意思決定および理事の職務執行の監督を行っています（寄附行為第14条、理事会運営規程第3条）
- ・ 監事は理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べる等、理事の職務執行について監査を実施しています（寄附行為第31条、監事監査等職務規程第14条ほか）
- ・ 理事長直轄の内部監査部門を設置し、業務執行の適法性および効率性を検証しています（内部監査規程第3条、第6条ほか）。

② 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 理事会の議事録を作成し、出席した理事および監事が署名又は記名押印の上、適切に保存・管理しています（寄附行為第22条、理事会運営規程第20条ほか）。
- ・ 理事の職務執行に係る重要な文書や情報について、法令および内部規程に基づき適切に管理し、理事および監事が常時閲覧可能な体制を整えています（内部統制システム整備基本方針1(5)）。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 法人の業務遂行を阻害する様々なリスクを適切に管理するため、担当部署を明確にし、必要に応じて委員会を設置するなどリスク管理体制を整備しています（内部統制システム整備基本方針2(3)および2(4)）。
- ・ 内部監査により、リスク管理の状況を定期的に確認しています（内部監査規程第3条）。

④ 理事の職務に執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 理事会を機動的に開催し、職務権限規程等により事務の決裁権限を明確化することで、迅速かつ効率的な業務遂行を図っています（理事会運営規程第3条等）。
- ・ 理事、評議員、教職員間の情報共有を密にし、組織的な運営を行っています（内部統制システム整備基本方針1）。

⑤ 職員の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・ 就業規則等の諸規程を整備し、コンプライアンスの周知徹底を図るとともに、不正行為を未然に防止する体制を構築しています（内部統制システム整備基本方針3(1)）。
- ・ 内部監査部門が定期的に実査を行い、法令および規程の遵守状況を確認しています（内部監査規程第8条等）

⑥ 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項

- ・ 監事が監査業務を遂行する上で補助職員を必要とする場合は、事務局職員を任命、または専任の補助職員を置くこととしています（監事監査等職務規程第23条等）。

⑦ 前号の職員の理事からの独立性に関する事項

- ・ 監事を補助する職員の任免、異動、賃金等の人事事項については、あらかじめ監事の同意を得るものとし、理事からの独立性を確保しています（監事監査等職務規程第23条等）。

⑧ 監事の⑥の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監事の補助を命じられた職員は、その業務に関して監事の指揮命令に従うものとし、理事等の指揮命令を受けない体制としています（監事監査等職務規程第23条等）。

⑨ 理事および職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

- ・ 理事は、本学園に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監事に報告しなければなりません（寄附行為第17条、内部統制システム整備基本方針4(8)）。
- ・ 監事は理事会に出席し、理事等から業務執行状況の報告を受けるとともに、必要に応じて関係者に説明を求めることができます（理事会運営規程第18条、監事監査等職務規程第14条）。

⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不当な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 監事への報告や通報を行った者に対し、それを理由とした不利益な取り扱いを行うことを禁止し、報告者の保護を徹底しています（内部統制システム整備基本方針3(3)）。

⑪ 監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 監事はその職務の執行について必要な費用の支出を求めたときは、法人は当該費用を遅滞なく負担することとしています（内部統制システム整備基本方針4(11)等）。

⑫ その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監事は、理事長、会計監査人、内部監査部門等と定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めています（監事監査等職務規程第20条および第21条等）。
- ・ 監事が業務および財産の状況を調査する際、教職員がこれに協力する体制を確保しています（寄附行為第32条、監事監査等職務規程第3条等）。

V. 附属明細書

※ 事業報告書の内容を補足する重要な事項は特になし。